

# IR Report

第87期 報告書

2021年4月1日 から 2022年3月31日 まで

ほこ  
誇れる歴史がある  
つく  
創りたい未来がある





## GOOD CYCLE BUILDING 001

### 浅沼組名古屋支店リニューアル竣工

当社は2021年4月に「人間にも地球にも良い循環をつくる」ことをコンセプトとしたリニューアル事業ブランド『ReQuality』を立ち上げました。

このコンセプトを実現するプロジェクト(GOOD CYCLE BUILDING)の第1弾として築30年を経過した名古屋支店を改修し、2021年9月に竣工いたしました。

スクラップアンドビルドではない、自然と人間との未来に向けた都市の建設を目指し、さらにそこで生活する私たちが健康で創造性を高められる空間の創出を提案してまいります。

Before



After



特集ページでは コンセプト動画や建物内部をVRでご覧いただけます。

<https://www.goodcycle.pro/building/>



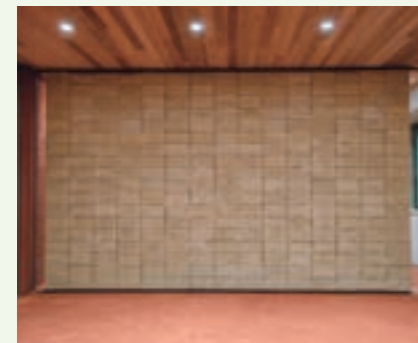
既存の外壁面をセットバックし  
ベランダ空間を創出



建設残土を用いた土壁や吉野杉などの  
自然素材を用いたエントランス



自然光を取り入れた  
イベントスペース



自然素材だけを用いた  
「還土ブロック」



廃プラスチックを  
利用した家具



社員参加の  
土壁ワークショップ

## 企業価値のさらなる向上を目指して

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第87期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

わが国の経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約が続き、海外では、経済活動の回復が見られる地域もあり、国内製造業をはじめとする輸出関連企業の業績は順調に回復し、また国内における個人消費も徐々に回復を見せ始めました。ただコロナ禍で縮小した経済活動からの急激な回復に伴い、サプライチェーンの混乱や原油価格・資源価格等の高騰は、回復基調の経済に影を落とす一因になりつつあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻は、世界的にエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンの混乱を生じさせ、回復局面の世界経済に大きな打撃を与える結果となっており、全く先行きが見通せない状況となっています。

建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。一方民間建設投資につきましては、コロナ禍の中、経済活動の制約や雇用・所得環境の悪化、インバウンドの消失の継続等に伴う設備投資計画の中止や延期が見られた一方、生活様式の変化に伴い、物流施設等の需要は堅調に推移しました。

次期見通しにつきましては、公共建設投資は国土強靱化政策の継続により堅調な推移が予想され、民間建設投資は徐々にウィズコロナの体制へと向かうにつれ、物流施設や工場だけでなく個人消費の回復からホテルや店舗といった先送りされた設備投資も回復してくるものと思われま

このような状況下、当社は2021年度を初年度とする中期3ヵ年計画をスタートさせました。取り組みの1つとして「ReQuality」のブランドの下、注力分野であるリニューアル事業への取り組みを強化しています。また、地球温暖化防止対策活動として取り組んでいます「エコフレンドリーASANUMA21」を改定し、「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」を掲げました。さらに、11月にはサステナビリティ推進委員会を設置するとともにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、提言に沿って気候変動関連情報の開示の拡充に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



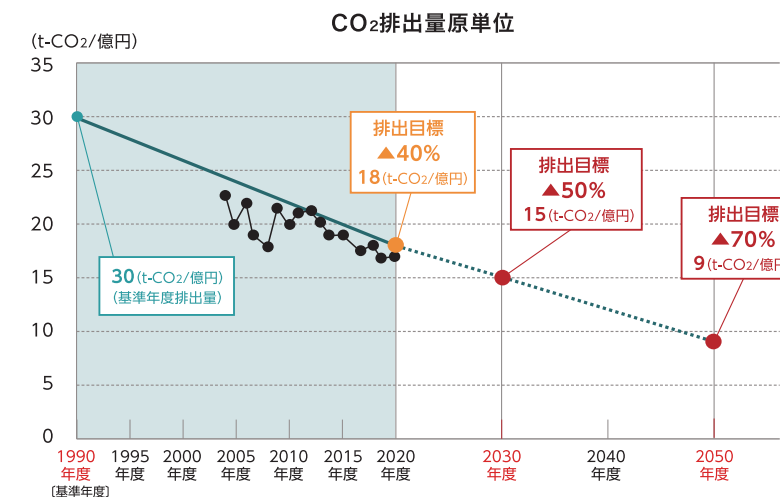
代表取締役社長 浅沼 誠

## 脱炭素社会に向けた取り組み推進

### CO<sub>2</sub>削減長期目標を設定

当社は2010年より全社的な地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA21」に取り組んでまいりました。

2021年度からは、新たなCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で2030年までに50%、2050年までに70%削減」を掲げさまざまな取り組みを推進しております。



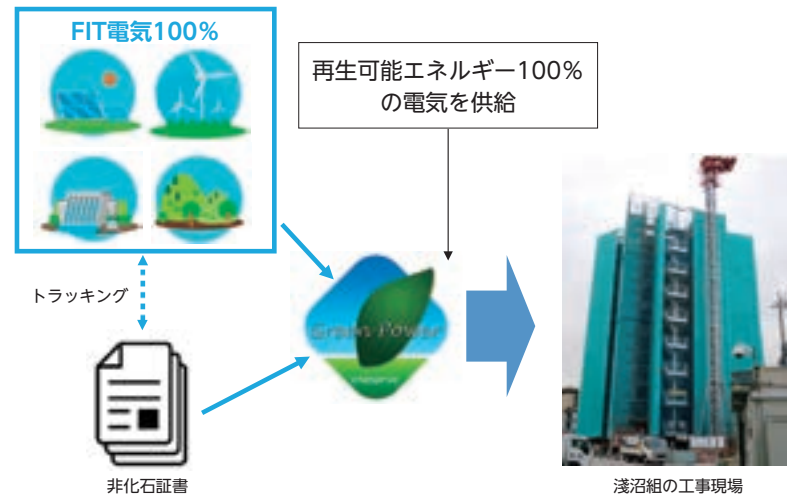
### TCFD提言への賛同

2021年11月、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。今後は気候変動がもたらすさまざまな影響に加え、パリ協定に基づく世界の動きや日本政府の方針も踏まえ、環境と経済を両立させる環境経営を推進し、TCFD提言に沿った情報開示を拡充してまいります。



## 「再生可能エネルギー100%電力」導入

当社では西日本を中心に作業所の仮設電気で「再生可能エネルギー100%電力」の導入を推進してきましたが、2022年度からは原則として着工する全ての作業所で導入することとし、さらなる削減に取り組んでまいります。



## 省エネの推進 (ZEB・ZEH)

温室効果ガスの排出量の多くを占める住宅・建物関連について、新築のみならずリニューアルにおいても、企画・設計段階から、適用可能な省エネ技術の提案・採用に力を入れています。



### ZEB・ZEHとは

快適な室内環境を保ちながら、建物で消費するエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

## 主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
積水化学工業株式会社 株式会社長谷工不動産	(仮称)平岸1条11丁目計画(東棟) 新築工事	北海道	西日本高速道路株式会社	京滋バイパス 吹前高架橋他3橋 耐震補強工事	京都府
備後漬物株式会社	(仮称)備後漬物関東工場新築工事	栃木県	八幡インター南土地区画整理組合および京田辺松井インター西土地区画整理組合	八幡インター南土地区画整理事業および京田辺松井インター西土地区画整理事業にかかる造成工事	京都府
東京都下水道局	江東区平野四丁目、東陽六丁目付近 枝線工事	東京都	京都市	(総合評価)京都市地域リハビリテーション推進センターほか2施設の一体化整備工事 ただし、建築工事	京都府
大和ハウス港北特定目的会社	(仮称)DPL新横浜Ⅲ 新築工事	神奈川県	独立行政法人都市再生機構	03-浜甲子園団地第Ⅳ期北Ⅰ区建築 その他工事	兵庫県
丸徳産業株式会社	(仮称)丸徳産業株式会社 稲沢第一物流センター新築工事	愛知県	奈良中央アネックス特定目的会社	(仮称)LF奈良ANNEX新築計画	奈良県

## 主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
東京建物リゾート株式会社	(仮称)おふろの王様和光店 新築工事	埼玉県	独立行政法人水資源機構 中部支社	豊川用水二期西部幹線併設 水路駒場地取水工工事	愛知県
北関東防衛局	入間(2)訓練場等新設土木工事	埼玉県	須河車体株式会社	須河車体株式会社 新工場新築工事 (建築工事)	京都府
株式会社フレンドステージ	(仮称)赤羽ホテル計画新築工事	東京都	学校法人常翔学園	摂南大学寝屋川キャンパス3・4号館 新築等工事	大阪府
大和ハウス港北特定目的会社	(仮称)DPL横浜港北Ⅰ 新築工事	神奈川県	DMG森精機株式会社	DMG森精機 奈良商品開発センタ 新築工事	奈良県
静岡市	令和元年度下建工第2201号 城北排水区 唐瀬1号雨水幹線築造その1工事	静岡県	日野セールスサポート株式会社	九州日野自動車株式会社 新本社・支店移転建設工事	福岡県



摂南大学寝屋川キャンパス3・4号館新築等工事

3号館 構造:RC造2階  
延床:約3,390㎡



須河車体株式会社新工場新築工事(建築工事)

構造:S造  
階数:2階  
延床:19,100㎡



(仮称)おふろの王様和光店新築工事

構造:S造  
階数:3階  
延床:8,800㎡



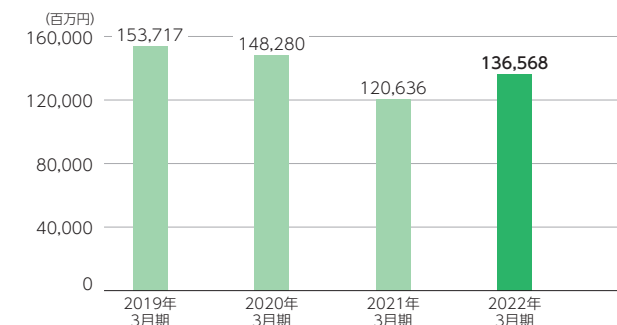
豊川用水二期西部幹線併設水路駒場地取水工工事

概要:取水工設置工、水路付属施設工、泥水式推進工

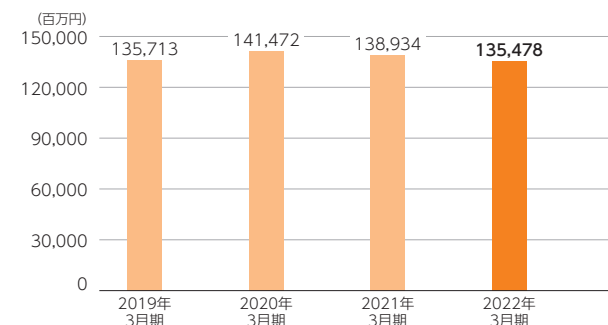
## 財産および損益の状況の推移(連結)

区分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	(当連結会計年度) 2022年3月期
受注高(百万円)	153,717	148,280	120,636	136,568
売上高(百万円)	135,713	141,472	138,934	135,478
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,178	4,300	4,138	3,748
1株当たり当期純利益(円)	504.87	533.47	513.55	464.72
総資産(百万円)	102,000	103,044	92,176	90,132
純資産(百万円)	37,466	39,313	41,710	42,673
自己資本比率(%)	36.6	38.0	45.0	46.8

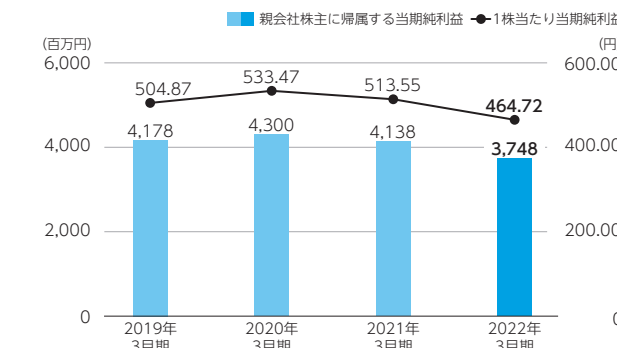
## 受注高



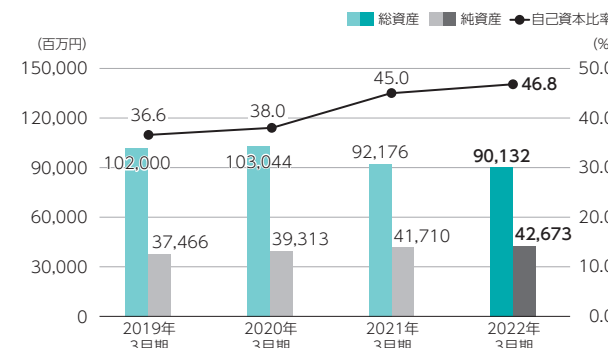
## 売上高



## 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



## 総資産・純資産・自己資本比率



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	76,560	73,500
固定資産	15,615	16,631
有形固定資産	5,018	5,653
無形固定資産	1,352	3,009
投資その他の資産	9,243	7,968
<b>資産合計</b>	<b>92,176</b>	<b>90,132</b>

## 負債の部

流動負債	36,644	34,647
固定負債	13,821	12,811
<b>負債合計</b>	<b>50,465</b>	<b>47,458</b>

## 純資産の部

株主資本	39,688	41,415
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,178
利益剰余金	27,974	29,648
自己株式	△66	△27
その他の包括利益累計額	1,820	784
その他有価証券評価差額金	1,959	996
為替換算調整勘定	△26	△24
退職給付に係る調整累計額	△112	△187
非支配株主持分	202	473
<b>純資産合計</b>	<b>41,710</b>	<b>42,673</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>92,176</b>	<b>90,132</b>

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	138,934	135,478
売上原価	124,989	122,033
売上総利益	13,945	13,444
販売費及び一般管理費	8,653	8,609
<b>営業利益</b>	<b>5,291</b>	<b>4,835</b>
営業外収益	340	335
営業外費用	266	265
<b>経常利益</b>	<b>5,364</b>	<b>4,904</b>
特別利益	1,003	541
特別損失	269	15
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,099</b>	<b>5,431</b>
法人税、住民税及び事業税	1,880	1,239
法人税等調整額	63	421
<b>当期純利益</b>	<b>4,155</b>	<b>3,770</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	16	21
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>4,138</b>	<b>3,748</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,902	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,016	△2,862
現金及び現金同等物の期首残高	29,777	15,760
現金及び現金同等物の期末残高	15,760	12,898

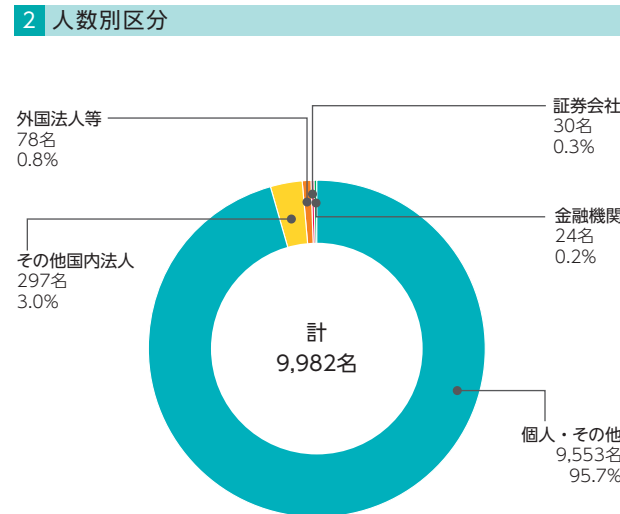
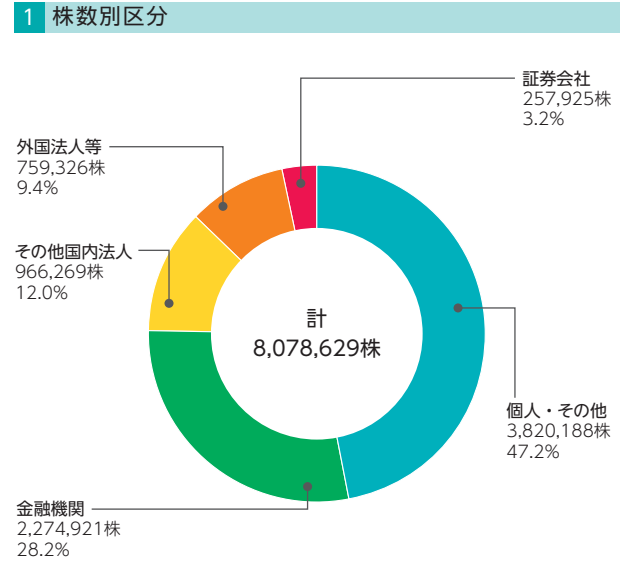
- 発行可能株式総数 29,356,500株
- 発行済株式総数 8,078,629株 (自己株式8,253株を含む)
- 株主数 9,982名

1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	896千株	11.1%
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	528千株	6.5%
浅沼組弥生会持株会	385千株	4.8%
株式会社三井住友銀行	377千株	4.7%
平和株式会社	303千株	3.8%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	254千株	3.2%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	228千株	2.8%
住友不動産株式会社	183千株	2.3%
浅沼 誠	139千株	1.7%
三井住友海上火災保険株式会社	124千株	1.5%

(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。  
2.持株比率は、自己株式を控除して算出してあります。

2. 所有者別分布状況



1. 概況 (2022年3月31日現在)

設立 1937年6月15日 (創業 1892年1月20日)  
 資本金 9,614,761,866円  
 従業員数 1,700名 (連結) 1,273名 (単体)

営業網

●本社および本店

- 本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
- 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアアゼ芝浦MJビル ☎03-5232-5888

■支店

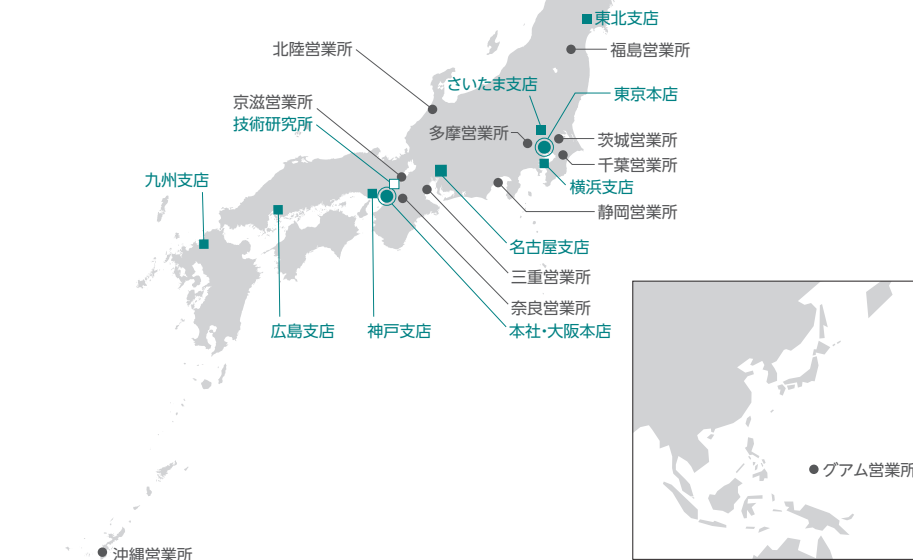
- 北海道支店 ●東北支店 ●さいたま支店 ●横浜支店
- 名古屋支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店

●営業所

- 福島 ●茨城 ●千葉 ●多摩
- 北陸 ●静岡 ●三重 ●京滋
- 奈良 ●沖縄
- グアム

□研究所

- 技術研究所  
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620



2. 役員 (2022年6月22日現在)

代表取締役社長	浅沼 誠
代表取締役専務執行役員	山腰 守夫
代表取締役専務執行役員	植芝 幸擴
代表取締役専務執行役員	森山 起宏
代表取締役専務執行役員	豊田 彰啓
代表取締役専務執行役員	藤沢 正宏
社外取締役	福田 昌史
社外取締役	船本 美和子
社外取締役	森川 卓也
常勤監査役	佐々木 勇一
社外監査役	中川 能亨
社外監査役	木村 知子
社外監査役	大工舎 宏
常務執行役員	竹内 仁
常務執行役員	石原 誠一郎
執行役員	中村 大作
執行役員	桑原 茂雄
執行役員	吉田 倫之司
執行役員	古市 康司
執行役員	三宅 浩一
執行役員	新浪 勉
執行役員	大内 孝二
執行役員	松井 健一
執行役員	洲田 武嗣
執行役員	江崎 彰夫
執行役員	寺井 到
執行役員	八木 良道
執行役員	長谷川 清一
執行役員	高見 錦一

## 株主メモ (株式会社のご案内)

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して  
定めた日

**株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  **0120-782-031**

**インターネット  
ホームページURL** [https://www.smtb.jp/personal/procedure/  
agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

(よくあるご質問(FAQ)) [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=  
personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

**公告方法** 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場合  
は、日本経済新聞に掲載して行います。  
※公告掲載の当社ホームページアドレス  
<https://www.asanuma.co.jp/>

**上場証券取引所** 東京証券取引所プライム市場\*

\*東京証券取引所の市場区分再編に伴い、東京証券取引所プライム市場に移行しております。

### 株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社では  
お手続きができませんので、取引証券会社へご照会下さい。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連  
絡下さい。

### 株式分割について

当社は、2022年3月31日開催の取締役会にお  
いて、2022年8月1日を効力発生日として、同  
年7月31日の株主名簿に記録された株主様の  
所有する普通株式1株につき2株の割合をもっ  
て分割することを決議いたしました。なお、こ  
の分割に伴う株主様による特段のお手続きの  
必要はございません。



### 表紙のイラストについて

創業以来培ってきた  
誠実な仕事 = 誇れる歴史  
+  
成長し続ける = 未来をつくる

そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って  
育つ大樹に重ね合わせて表現しました。